

令和2年度 財務書類の公表

板野東部消防組合

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方公共団体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債等も把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった地方公共団体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方公共団体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併地方公共団体の交付税優遇措置の期限切れ等による歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、板野東部消防組合は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債等の一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費等の一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書等の今までの公会計とは別に、板野東部消防組合の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況等を表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費等の経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に板野東部消防組合が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、板野東部消防組合の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

土地や消防署、消防車両等、本組合が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金等の総額。

現金・預金や現金化しやすい未収金等の総額。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	2,065,838	固定負債	920,568
無形固定資産	0	地方債	901,272
		退職手当引当金	19,296
投資等	0	その他	0
投資及び出資金	0		
基金等	0	流動負債	177,830
その他	0	1年内償還予定地方債	122,191
		賞与引当金	55,639
		その他	0
流動資産	32,257	負債合計	1,098,398
現金・預金	32,257		
未収金	0	【純資産の部】	
基金	0	純資産合計	999,697
その他	0		
資産 合計	2,098,095	負債+純資産 合計	2,098,095

地方債の残高や退職手当等の総額。将来世代が負担する金額。

消防署の建設や消防車両の整備財源として受けた補助金等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...



借方 = 現在保有している資産の総額
約2.8万円

貸方 = 資産取得時の資金の調達方法
約2.8万円の支払い方法



単位：(万円) 3.0

所有している土地や建物、車等

約2.8万円

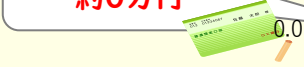
有価証券や定期預金等

約0万円



現金や普通預金等

約0万円



借方

貸方

■ 流動資産 ■ 投資等 ■ 有形固定資産等
■ 純資産 ■ 流動負債 ■ 固定負債

負債 =

将来支払わなければならないお金（ローンの残高等）

○固定負債 約1.2万円
・・・長期的に返していく必要がある借金

○流動負債 約0.2万円
・・・来年に返す予定の借金

純資産 = 自分のお金

土地や建物の購入のために、親からの援助金や自己資金等

約1.4万円



人口（73,715人）は、令和3年1月1日の松茂町、北島町、藍住町の人口を合算しています。

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

板野東部消防組合の流動比率 = 18.14%

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産÷資産総額）

板野東部消防組合の純資産比率 = 47.65%

行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

人にかかるコストには、職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物にかかるコストには、物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには、支払利息等が計上されます。

単位：(千円)	
区分	金額
経常費用	1,067,203
人にかかるコスト	733,115
物にかかるコスト	266,198
移転支出的なコスト	23,118
その他のコスト	44,772
経常収益	23,797
使用料・手数料	1,725
その他	22,072
純経常行政コスト	1,043,406
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	1,043,406

移転支出的なコストには、社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

単位：(千円)	
前年度末の残高	1,003,996
純行政コスト	△ 1,043,406
財源	1,039,108
資産評価差額	0
その他	0
本年度末の残高	999,697

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

当組合では、純行政コストが財源を上回ったため、純資産が前年度末よりも減少しました。一方で、行政コストよりも財源が多かったり、負債の増加より資産の増加が多かった場合は、純資産が増加します。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	29,630
業務活動収支	135,953
投資活動収支	△ 62,678
財務活動収支	△ 70,648
本年度の資金変動額	2,627
本年度末の残高	32,257

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	32,257

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費等の支出と税金等による収入が計上されます。

投資活動収支

土地や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金等が計上されています。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。